

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 2 区分

【発行日】平成 19 年 8 月 2 日 (2007.8.2)

【公開番号】特開 2006-24611(P2006-24611A)

【公開日】平成 18 年 1 月 26 日 (2006.1.26)

【年通号数】公開・登録公報 2006-004

【出願番号】特願 2004-199039(P2004-199039)

【国際特許分類】

H 0 1 G 9/02 (2006.01)

H 0 1 G 9/058 (2006.01)

H 0 1 G 9/038 (2006.01)

H 0 1 G 9/28 (2006.01)

【F I】

H 0 1 G 9/00 3 0 1 C

H 0 1 G 9/00 3 0 1 A

H 0 1 G 9/00 3 0 1 D

H 0 1 G 9/00 5 3 1

【手続補正書】

【提出日】平成 19 年 6 月 15 日 (2007.6.15)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 3 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 3 3】

よって、電極の空隙率 (%) は下記式

$$\left[\{ x_e \cdot y_e \cdot (t_m - t_b) \} - \frac{m_m}{\{ (W_1 + W_2 + W_3 + W_4) / (W_1 / d_1 + W_2 / d_2 + W_3 / d_3 + W_4 / d_4) \}} \right] / \{ x_e \cdot y_e \cdot (t_1 - t_2) \} \times 100$$

で表され、キャパシタサンプル内の正電極内および負電極内の空間体積は、その電極総面積を S_m とすると、下記式で算出される。

$$\{ S_m \cdot (t_m - t_b) \} \times \text{その電極の空隙率} / 100$$

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 3 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 3 6】

したがって、セパレータの空隙率 (%) は、下記式

$$\left[x_s \cdot y_s \cdot t_s - m_s / \{ (w_1 + w_2 + w_3 + \dots + w_n) / (w_1 / d_1 + w_2 / d_2 + w_3 / d_3 + \dots + w_n / d_n) \} \right] / (x_s \cdot y_s \cdot t_s) \times 100$$

で表され、キャパシタサンプルのセパレータ内の空間体積は、そのセパレータ総面積を S_s とすると、下記式で算出される。

$$\{ S_s \cdot t_s \} \times \text{そのセパレータの空隙率} / 100$$

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 4 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 4 6 】

[実施例 7]

上記実施例 2 と同様にして作製した電極群を、厚さ 1 . 0 0 m m のポリプロピレン板で挟み、肉厚み 0 . 4 0 m m 、内寸幅（電極群の厚み方向の幅）が 2 . 8 8 m m のアルミニウム容器に挿入し、電解液を総空間体積に対して過剰量注液し、1 0 T o r r 以下で 1 時間減圧後、余剰液をダンプし、容器を密閉して電気二重層キャパシタセルを得た。この際、キャパシタセル内に充填された電解液量は、電極群の総空間体積に対して 9 9 体積 % であった。